

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,517	11.7	1,808	603.8	2,000	671.0	1,237	955.8
2020年3月期	6,728	—	256	—	259	—	117	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,295百万円(—%) 2020年3月期 117百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.49	22.32	34.2	36.9	24.1
2020年3月期	2.13	2.11	4.0	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △9百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 1. 2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,248	4,355	68.2	77.39
2020年3月期	4,604	3,039	64.5	53.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,259百万円 2020年3月期 2,968百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,323	△1,151	0	1,453
2020年3月期	430	△365	0	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,269 ～9,020	10.0 ～20.0	1,121 ～2,000	△38.0 ～10.6	1,121 ～2,000	△43.9 ～0.0	695 ～1,240	△43.8 ～0.2	12.63 ～22.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	55,128,288株	2020年3月期	55,115,360株
② 期末自己株式数	2021年3月期	88,948株	2020年3月期	87,748株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	55,038,583株	2020年3月期	55,024,825株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,389	10.5	1,793	603.9	1,993	672.2	1,234	962.8
2020年3月期	6,687	22.3	254	164.0	258	77.4	116	929.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	22.43		22.27					
2020年3月期	2.11		2.10					

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,086	4,262	70.0	77.44
2020年3月期	4,545	2,974	65.4	54.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,262百万円 2020年3月期 2,974百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いておりますが、一部に弱さがみられております。

このような市場環境の中、当社グループは、過去3年間において行ってきた積極的な研究開発投資を、当連結会計年度より利益回収の期と位置づけ、事業に取り組んで参りました。

まず、当社のビジネスの中核となる、既存サービスについてお伝えします。

当連結会計年度における既存サービスの状況については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークが一般的となってきたことを受け、管理する端末の増加等に伴い「Optimal Biz」の需要が高まり、また、併せてそれら端末のサポートの必要性や、コロナウイルス影響下におけるニューノーマルによるニーズが高まったことの原因から「Optimal Remote」「Optimal Second Sight」も同様にライセンス数を伸ばしております。

「Optimal Biz」につきましては、複数の第三者調査機関による調査レポートにおいて、引き続きMDM・EMM市場においてトップシェアを維持しております（デロイト トーマツ ミック経済研究所発刊：『「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望2020年度版」』、「EMM市場とモバイルOS別動向」、「モバイル管理ソフトの市場動向」』、IDC Japan株式会社発刊：『「国内システム／サービス管理ソフトウェア市場シェア、2019年：SaaS市場の成長の本格化」』、「国内エンタープライズモビリティ管理ソフトウェア市場 ベンダー別 売上額実績／シェア、2018年～2019年」の2019年国内EMMベンダー別売上額実績』、株式会社富士キメラ総研：『2016年、2017年、2018年、2019年、2020年 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧』）。この傾向は当連結会計年度においても継続しており、引き続きライセンス増加が続いております。

このように「Optimal Biz」のライセンス数が順調に増加する中、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大対策によるテレワークの需要を取り込み、ライセンス売上のさらなる拡大を見込むべく、テレワーク環境下でのコミュニケーションサポート、業務サポート、生産性向上サポートを実現するサービス「Optimal Biz Telework」の提供を開始いたしました。さらに、市場のニーズをいち早く取り込むため、「Optimal Biz Telework」について、富士ゼロックス株式会社（現、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社）、兼松コミュニケーションズ株式会社、株式会社システナ、株式会社インテックと販売パートナー契約を締結し、積極的に販路拡大に努めております。

「Optimal Remote」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、遠隔からのサポートの需要が高まり、順調にライセンス数が伸びております。例えば、店舗での対応が困難となったスマホのサポートについて、遠隔での対応の必要性などの需要を取り込むことができしております。

「Optimal Second Sight」も同様に、コロナ下における需要を取り込み、ライセンス数が増加しております。拠点間の移動が制限されるコロナウイルスの影響下において、従来は現地にて確認等を行っていた業務について、遠隔地から状況を確認し、サポートを行うことができる「Optimal Second Sight」は、まさにニューノーマルのニーズを取り込むことができしております。加えて、SBクラウド株式会社が展開しているAlibaba Cloudの国際専用線サービスである「Cloud Enterprise Network (CEN)」と「Optimal Second Sight」を組み合わせ、営業活動を連携することについて基本合意書を締結しました。これにより、新型コロナウイルスの影響下において、日本企業の海外拠点への製品サポートや点検業務などのニーズを取り込むべく活動しております。

次に、「OPTiM Cloud IoT OS」に関連する新規サービスの状況につきましてお伝えします。

「OPTiM Cloud IoT OS」に関連する新規サービスについては、新型コロナウイルスの影響を受け、一部のライセンス・カスタマイズの進捗が遅延し、影響は残しつつも、一定の回復を得ることができております。

まず、AIを用いた画像解析のデファクトスタンダードを目指している「OPTiM AI Camera」については、withコロナ時代に対応したソリューションである「withコロナソリューション」の販売を開始しました。本ソリューションは、「OPTiM AI Camera」のAI画像解析技術を用いて飲食店、小売店、ビルなどの施設で行う新型コロナウイルス感染拡大防止をサポートすることを目的としております。

当連結会計年度における導入事例としては、株式会社ぐるなびとの実証実験である「飲食店LIVEカメラ」や、九州電力株式会社と共同で行った「多目的AIカメラサービス」の実証実験などがあります。特に前者は、店舗の混雑状況のリアルタイムでの確認や、密集・密接状態に対する対策が行われている様子などを確認できるサービスとして大変好評をいただいております。2021年度においては範囲を拡大しての実導入も決まっております。

次に、農業分野においては、昨年度好評を頂いたAIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の2020年度産新米「スマート米2021」の販売を開始しております。さらに、東日本電信電話株式会社ならびに株式会社WorldLink&Companyと共同で、ドローン分野における新会社「株式会社NTT e-Drone Technology」を設立しました。当社では、「株式会社NTT e-Drone Technology」の目的であるドローンの社会実装と併せて、当社の農業をはじめとするドローン・Robotics関連のソリューションの普及を目指しております。

また、医療分野においては、シスメックス株式会社及び株式会社メディカロイドと、「OPTiM Cloud IoT OS」をベースとした「Medicaroid Intelligent Network System」（略称：MINS）を共同開発しました。「MINS」は、2020年8月7日に製造販売承認を取得した手術支援ロボットシステム「hinotoriTM サージカルロボットシステム」のネットワークサポートシステムのプラットフォームです。加えて、シスメックスと、ディピュラメディカルソリューションズ株式会社を共同で設立しました。同社を通じて、医療用AI・IoTプラットフォームとデジタル医療ソリューションの開発および運営を行ってまいります。

建設分野においては、世界で初めてLiDAR（ライダー：Light Detection and Rangingの略、レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種）センサー付きタブレットで土構造物等の測量対象物をスキャンするだけで、高精度な3次元データが取得できるアプリケーション「OPTiM Land Scan」の提供を開始しました。本アプリケーションを用いることで、測量時間の短縮や人件費の削減、技術者不足といった建設・土木現場の課題を解決することができます。加えて、AI・IoTを活用した建設向けDXソリューションのマーケティングを行う「株式会社ランドログマーケティング」を設立しました。同社を通じて、建設生産プロセス全体の生産性を劇的に向上させるLANDLOGプラットフォームの普及を図ることを通じて、「OPTiM Cloud IoT OS」の普及とライセンス数の増加を目指しております。

金融分野においては、株式会社佐賀銀行と地銀・地域デジタルトランスフォーメーション等を推進する合弁会社「オプティム・バンクテクノロジー株式会社」を設立いたしました。そして、当社ならびに佐賀銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、オプティム・バンクテクノロジーと共同で「デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号」を設立しております。

以上のような各分野での「OPTiM Cloud IoT OS」を使った取り組みをはじめとするAI・IoTの最新活用事例やすぐにビジネス活用できるAI・IoTソリューションを紹介すべく、オンラインイベント「OPTiM INNOVATION 2020」を2020年10月26日（月）～27日（火）に開催しました。同イベントにおいては、「今、感染拡大を防ぎながら、経済活動を活発化させるためAI・IoTができること」をテーマとし、今般の新型コロナウイルスの影響により冷え込んでいるさまざまな分野の経済活動を活発化させるAIソリューションの紹介・提案をすることで、当社グループのAI・IoTソリューションの普及を図っております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,517,790千円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,808,638千円（前年同期比603.8%増）、経常利益2,000,453千円（前年同期比671.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,237,601千円（前年同期比955.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、6,248,906千円となり、前連結会計年度末と比較して1,644,667千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が189,766千円、受取手形及び売掛金が254,965千円、ソフトウェアが641,597千円、関係会社株式が406,100千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、1,893,017千円となり、前連結会計年度末と比較して327,963千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が129,236千円、未払法人税等が266,549千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、4,355,888千円となり、前連結会計年度末と比較して1,316,703千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,237,601千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して189,766千円増加し、1,453,676千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,323,462千円(前年同期は430,637千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,984,159千円、売上債権の増加額249,810千円、法人税等の支払額391,259千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,151,757千円(前年同期は365,711千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出759,084千円、関係会社株式の取得による支出415,200千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は620千円(前年同期は250千円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入620千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループのビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっております。また、当社が展開するEMMやMDMをはじめとする既存の市場は堅調に拡大を続けております。その市場のなかでの当社の位置づけも引き続き堅調であり、今後もこの傾向で推移するものと想定しております。

また、更なる成長を目指し、当社グループでは、昨年度までの3年間において研究開発に注力し「OPTiM Cloud IoT OS」による〇〇×ITの推進や「OPTiM AI Camera」をはじめとする新サービスを立ち上げ、さまざまな業界で採用いただく等の成果をあげてまいりました。

今期も引き続き〇〇×ITを推進していくにあたり、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」と分類し、2つのDXを推進することで、新たな市場を開拓してまいります。

「Industrial DX」においては、これまでの〇〇×IT戦略の更なる推進により、OPTiMのAI・IoTプラットフォームへの接続デバイスや産業向けキラーサービスが飛躍的に増加しております。今後は、デバイスカバレッジの強化、産業用キラーサービスの開発を推進し、全世界450億台のデバイスへの接続と産業用キラーサービスの提供を目指してまいります。

「Corporate DX」においては、コロナ禍により、オフィス業務のデジタル化、リモートワークの推進、業

務効率化、コスト削減といったニーズが急拡大しております。当社では、既に「Optimal Biz」等の提供を通じて、累計18万社という顧客基盤を有しております。この顧客基盤に対して、販売パートナーを活用し、新サービスを開発・提供してまいります。

一方で、新型コロナウイルスによる影響は、当社グループにおいてもプラスにもマイナスにも影響がでております。コロナ影響下でのニューノーマル時代のニーズが「Optimal Biz」や「Optimal Remote」のライセンス数の拡大に寄与している反面、今後売上の拡大を担っていく新規ビジネス、特に顧客企業による当社サービス導入時のカスタマイズ開発は、パートナー企業のコロナ下での影響の方針や施策の変更による影響を受ける場面が出ておりました。この状況は当会計年度も一定の影響を受けると考えられますが、今後のコロナウイルスの罹患の状況や、それが社会に与える影響等が不透明である現在において、当社に与える影響がどの程度になるのかは不透明な側面があります。

このような背景のもと、売上については、既存サービスに加え、「Industrial DX」「Corporate DX」という新たなサービスの売上を見込むことで、前年比120%程度の成長率を確保できるものと考えておりますが、他方、コロナウイルスの影響により、新規ビジネス導入の際のカスタマイズ案件の進捗が滞った場合は、売上にも影響が及ぶと考えており、前年比120%—110%成長のレンジ形式での予想開示を採用いたします。

また、営業利益、経常利益、純利益については、前述のとおり、「Industrial DX」「Corporate DX」の取組みにより、〇〇×ITの更なる推進や新たな市場開拓を積極的に行ってまいりますので営業利益率は、最大で20%程度となる見込みです。一方で、研究開発の進捗状況によっては、研究開発費をすべき場面が考えられ、また、現時点で予測がしづらいコロナ禍における新たなニーズが発生した場合などは、柔軟に開発を行う必要もあります。さらに、コロナ禍により必要な人材が確保できない場合が発生するおそれも懸念され、売上と同様にコロナウイルスの影響が完全には予測できない状況であります。

以上のような状況を鑑み、2022年3月期の業績見通しについては、売上・利益ともにレンジ形式での予想開示を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,910	1,453,676
受取手形及び売掛金	1,552,215	1,807,181
商品及び製品	16,172	92,123
仕掛品	17,168	6,749
原材料及び貯蔵品	2,931	2,503
その他	94,826	153,079
流動資産合計	2,947,224	3,515,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,959	163,383
機械装置及び運搬具(純額)	20,873	18,671
その他(純額)	101,496	71,507
有形固定資産合計	305,329	253,562
無形固定資産		
ソフトウェア	29,407	671,005
ソフトウェア仮勘定	—	131,510
その他	161	17,157
無形固定資産合計	29,569	819,673
投資その他の資産		
投資有価証券	202,061	230,398
関係会社株式	—	406,100
敷金及び保証金	336,130	336,116
繰延税金資産	742,106	636,647
その他	41,818	51,093
投資その他の資産合計	1,322,116	1,660,356
固定資産合計	1,657,014	2,733,593
資産合計	4,604,239	6,248,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,958	612,195
短期借入金	—	17,150
未払法人税等	265,306	531,856
賞与引当金	112,426	135,322
役員賞与引当金	21,413	23,054
その他	621,081	511,495
流動負債合計	1,503,187	1,831,074
固定負債		
資産除去債務	61,866	61,943
固定負債合計	61,866	61,943
負債合計	1,565,053	1,893,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,439	443,749
資本剰余金	727,570	727,880
利益剰余金	1,872,893	3,110,494
自己株式	△75,272	△75,272
株主資本合計	2,968,629	4,206,852
その他有価証券評価差額金	—	52,861
その他の包括利益累計額合計	—	52,861
非支配株主持分	70,555	96,175
純資産合計	3,039,185	4,355,888
負債純資産合計	4,604,239	6,248,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,728,792	7,517,790
売上原価	2,623,569	2,943,132
売上総利益	4,105,222	4,574,658
販売費及び一般管理費	3,848,240	2,766,019
営業利益	256,981	1,808,638
営業外収益		
受取利息	6	57
受取手数料	3,448	92,630
受取保険金	2,155	1,336
投資事業組合運用益	—	100,796
その他	3,790	9,226
営業外収益合計	9,401	204,048
営業外費用		
持分法による投資損失	—	9,099
為替差損	1,508	3,041
投資事業組合運用損	5,361	—
その他	64	91
営業外費用合計	6,934	12,233
経常利益	259,448	2,000,453
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,294
特別損失合計	—	16,294
税金等調整前当期純利益	259,448	1,984,159
法人税、住民税及び事業税	335,451	649,330
法人税等調整額	△193,281	92,107
法人税等合計	142,169	741,438
当期純利益	117,278	1,242,721
非支配株主に帰属する当期純利益	55	5,119
親会社株主に帰属する当期純利益	117,222	1,237,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	117,278	1,242,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	52,861
その他の包括利益合計	—	52,861
包括利益	117,278	1,295,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,222	1,290,463
非支配株主に係る包括利益	55	5,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,313	727,445	1,762,317	△75,272	2,857,803
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	125	125			250
連結範囲の変動			△6,647		△6,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			117,222		117,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125	125	110,575	—	110,826
当期末残高	443,439	727,570	1,872,893	△75,272	2,968,629

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,857,803
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				250
連結範囲の変動				△6,647
親会社株主に帰属する 当期純利益				117,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			70,555	70,555
当期変動額合計	—	—	70,555	181,381
当期末残高	—	—	70,555	3,039,185

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,439	727,570	1,872,893	△75,272	2,968,629
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	310	310			620
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,237,601		1,237,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	310	310	1,237,601	—	1,238,222
当期末残高	443,749	727,880	3,110,494	△75,272	4,206,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	70,555	3,039,185
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				620
連結範囲の変動				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,237,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,861	52,861	25,619	78,481
当期変動額合計	52,861	52,861	25,619	1,316,703
当期末残高	52,861	52,861	96,175	4,355,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,448	1,984,159
減価償却費	121,953	160,580
のれん償却額	35,964	2,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	1,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,798	22,895
受取利息及び受取配当金	△6	△57
為替差損益 (△は益)	1,407	3,058
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,361	△100,796
持分法による投資損益 (△は益)	—	9,099
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,212	△249,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,126	△65,104
未収入金の増減額 (△は増加)	51,840	6,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,314	71,973
未払金の増減額 (△は減少)	106,579	△89,659
未払費用の増減額 (△は減少)	3,256	△15,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,048	45,576
前受金の増減額 (△は減少)	△24,516	—
前受収益の増減額 (△は減少)	8,774	37,747
預り金の増減額 (△は減少)	75,896	△70,971
その他	32,693	△56,134
小計	619,491	1,714,663
利息及び配当金の受取額	6	57
法人税等の支払額	△188,860	△391,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,637	1,323,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,876	△63,750
有形固定資産の売却による収入	—	1,015
無形固定資産の取得による支出	△20,393	△759,084
資産除去債務の履行による支出	△6,000	—
貸付けによる支出	—	△21,000
貸付金の回収による収入	396	21,396
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	33,000
関係会社株式の取得による支出	—	△415,200
事業譲受による支出	—	△39,064
投資事業組合からの分配による収入	—	129,447
保険積立金の積立による支出	△9,981	△9,981
敷金及び保証金の差入による支出	△249,993	△199
敷金及び保証金の回収による収入	115,136	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,711	△1,151,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	250	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,407	△3,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,768	169,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,679	1,263,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,461	20,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,910	1,453,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは従来、受託研究及び補助金案件について金額が確定した段階で収益を認識しておりました。この度、受託研究及び補助金案件の活動事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、回収予定額を合理的に見積もれる体制に変更し、合理的な回収予定額が見積もられた段階で収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の研究開発費が90,931千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ90,931千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	5,342,095	756,751	145,394	484,551	6,728,792

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	1,987,838
株式会社小松製作所	1,266,002

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	6,135,963	793,126	130,219	458,481	7,517,790

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	2,494,784
株式会社小松製作所	785,133

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	53.95円	77.39円
1株当たり当期純利益金額	2.13円	22.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.11円	22.32円

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,039,185	4,355,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,555	96,175
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,968,629	4,259,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,027,612	55,039,340

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,222	1,237,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,222	1,237,601
普通株式の期中平均株式数(株)	55,024,825	55,038,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	414,919	407,248
(うち新株予約権(株))	(414,919)	(407,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。